

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成30年1月31日

計画の名称	茨木市内における一時避難地防災機能の強化(防災・安全)				重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	茨木市		
計画の目標					

茨木市地域防災計画において都市公園14箇所を一時避難地に位置づけているが、マンホールトイレ等の防災機能のある公園は2箇所だけに止まっているため、他の公園にも、かまどベンチ、マンホールトイレ、応急救護用東屋、ソーラー照明などを整備することで、地域住民の安心安全を確保するとともに、地域防災力の向上と防災意識の高揚に資する。

計画の成果目標 (定量的指標)	一時避難地として指定している14公園のうち、防災施設が未整備である12公園へ防災施設を整備する。(平成27年度時点で14公園のうち2公園は整備済み)											
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値		備考						
				当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)						
(一時避難地として指定した公園のうち防災設備を設置した公園の率)				0%	50%	100%						
= (整備済み公園数) / (平成27年度時点で防災設備未設置の公園12公園) × 100 (%)						H27は設計を実施						
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	182.2百万円	A	181.8百万円	B	0百万円	C	0.4百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.2%

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
A-1	都市防災	一般	茨木市	直接	茨木市	茨木市全域都市防災総合推進事業	防災施設(かまどベンチ、マンホールトイレ、応急救護用東屋、ソーラー照明)設置(12箇所)	茨木市						181.8		-	
小計 (都市防災・公園事業)												181.8		-			

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
小計																	

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
1-C-1	防災	一般	茨木市	直接	茨木市	防災啓発用海拔表示シート設置事業	海拔表示シート設置	茨木市						0.4	H29を削除
小計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
1-C-1	1-A-1事業と一体的に整備することにより、一時避難地としての防災効果をより一層高めることができる。														

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成30年1月31日

計画の名称	茨木市内における一時避難地防災機能の強化(防災・安全)		重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	茨木市
計画の目標	茨木市地域防災計画において都市公園14箇所を一時避難地に位置づけているが、マンホールトイレ等の防災機能のある公園は2箇所だけに止まっているため、他の公園にも、かまどベンチ、マンホールトイレ、応急救護用東屋、ソーラー照明などを整備することで、地域住民の安心安全を確保するとともに、地域防災力の向上と防災意識の高揚に資する。		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	24.5	2.6	11.2		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	24.5	2.6	11.2		
前年度からの繰越額 (d)	0	21.5	0		
支払済額 (e)	3	24.1	-		
翌年度繰越額 (f)	21.5	0	-		
うち未契約繰越額 (g)	21.5	0	-		
不用額 (h=c+d-e-f)	0	0	-		
未契約繰越+不用率 (h=(g+h)/(c+d))	87.76%	0.00%	-		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	H27補正予算を地元との調整に不測の日数を要しH28に繰越したため。				

※ 平成29年度は、決算額が確定でき次第記載。

計画の名称	茨木市内における一時避難地防災機能の強化 (防災・安全)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	茨木市

■ 一時避難地防災機能強化事業 防災施設イメージ

1 かまどベンチ



<通常時>



<災害時>

災害時にベンチの脚部をかまどとして利用します。

3 応急救護用東屋



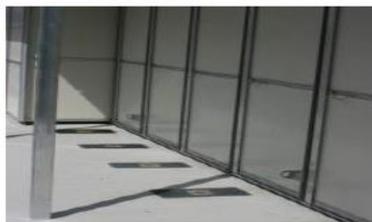
<通常時>



<災害時>

災害時にパーゴラにテントを張って救護施設などに利用します。

2 マンホールトイレ



<通常時>



<災害時>



<通常時>

災害時に下水道のマンホールを非常用トイレとして利用します。



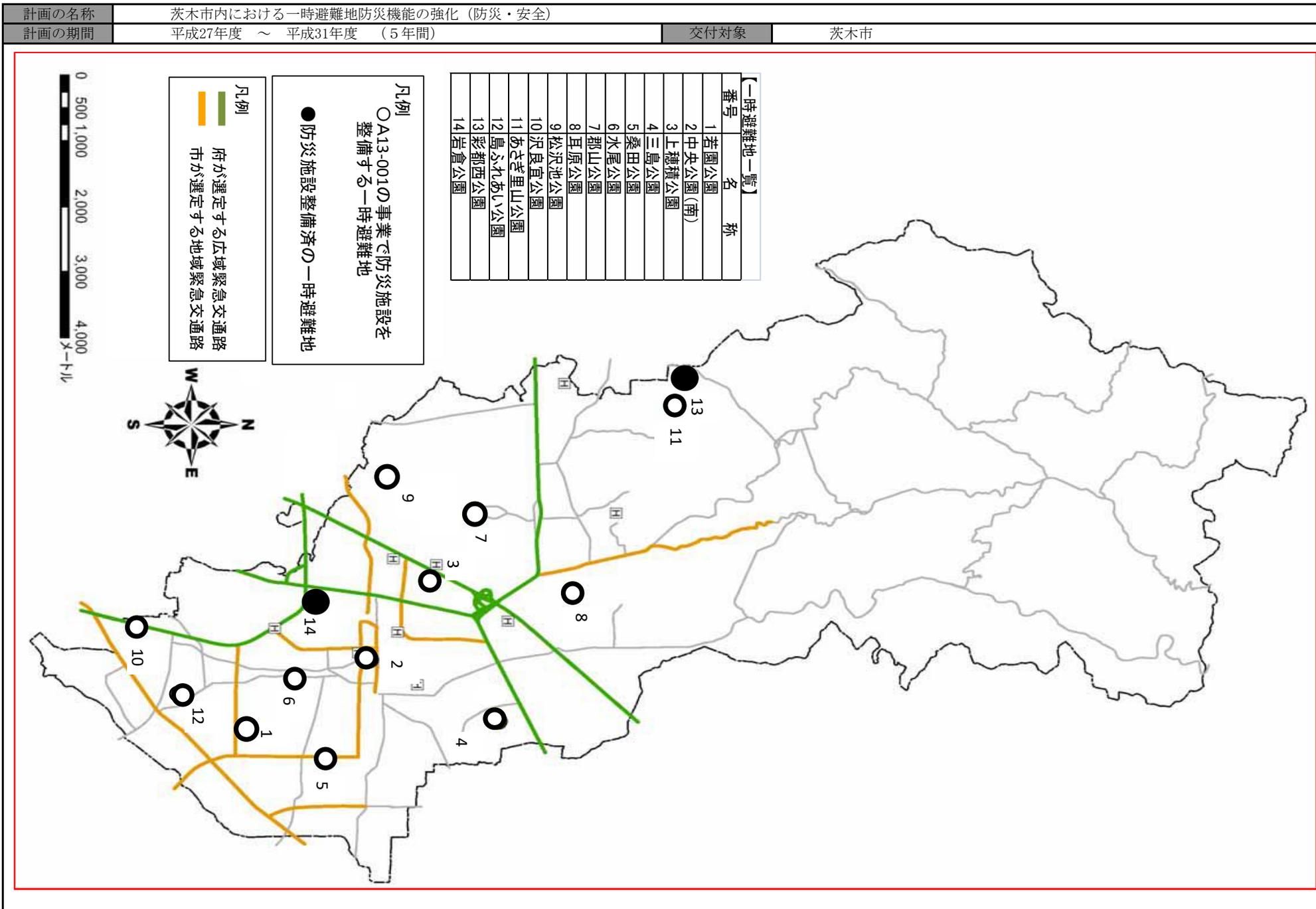
<災害時>

4 ソーラー照明



風力と太陽光の自然エネルギーを利用したハイブリッド照明は、環境にやさしく、停電時にも灯りを提供します。

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 茨木市内における一時避難地防災機能の強化(防災・安全) 事業主体名: 茨木市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本計画・上位計画との適合等	
1)計画の目標が基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえて計画の目標が設定されている。	○
2)計画の必要性という観点から地区の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指数・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3)計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

平成29年度 第1回 事業計画変更要望地区 変更概要調書

都道府県名：大阪府

市町村名：茨木市

地区名：茨木市全域地区

変更箇所		変更内容及びその理由（詳細に記載すること）
全体 （計画期間、面積等）		
メニュー別	地区公共施設等整備	<p>地区公共施設等整備にかかる事業費の増額。 （事業費： 1.0百万円、国費： 0.5百万円）</p> <p>理由：平成29年度の工事費の実績等を考慮し、事業費の精査を行ったところ、部材、労務費の高騰などの要因により、事業費の増額変更が生じたため。</p>

注1) 事業計画変更を要望する地区について地区ごとに1枚作成すること

注2) 変更理由が説明できる資料を添付すること